

Title	特集「<家族主義>を超えて：戦後70年の家族と連帯」に寄せて
Sub Title	
Author	渡辺, 秀樹(Watanabe, Hideki) 阪井, 裕一郎(Sakai, Yuichiro)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2017
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.22 (2017. 7) ,p.1- 2
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集：を超えて：戦後70年の家族と連帯
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20170701-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特集「〈家族主義〉を超えて——戦後 70 年の家族と連帯」に寄せて

渡辺 秀樹・阪井 裕一郎

本特集は、2016 年 7 月 2 日に慶應義塾大学三田キャンパスで開催された三田社会学会大会シンポジウム「〈家族主義〉を超えて——戦後 70 年の家族と連帯」の報告者 4 名とコメンテーター 2 名の方々にご寄稿いただいたものである。

本シンポジウムは、敗戦直後から今日まで、日本社会で一貫して問題化されてきた「家族主義」に焦点をあて、その歴史的・理論的・学説史的な分析を通じて、現代における社会的連帯の可能性を検討しようという趣旨のもとおこなわれた。

これまで、社会科学の幅広い領域で、家制度や企業文化、近代家族、福祉政策等を語る文脈において、「家族主義」への批判が論じられてきた。敗戦直後には、川島武宜ら法学者による「家族制度」批判、石田雄や藤田省三など政治学者による「家族国家観」批判、福武直ら社会学者による「農村家族主義」批判、間宏ら社会学者・経済学者による「経営家族主義」批判などが展開された。そして、高度経済成長期に入ると、「マイホーム主義」や「私生活主義」といった家族のエゴイズムの弊害が公共性や共同体の喪失とともに新たに議論されるようになった。近年では、G・エスピン-アンデルセンの福祉レジーム論を筆頭に、福祉国家や福祉政策をめぐる研究のなかで家族主義という言葉に再び注目が集まっている。もちろん、上記にとどまらず、近代（核）家族や異性愛主義、血縁主義といった画一的な家族規範を問題視するさまざまな研究のなかでも、家族主義という言葉は使用されている。このように、家族主義という言葉は一義的なものではなく多様な使われ方をされている。

本シンポジウムでは、あえてこの多様な意味を含んだ「家族主義」に焦点をあてて、戦前から戦後へ、そして戦後 70 年のなかで何が変化したのか、あるいは、通底している問題は何かを検討することを試みた。そして、こうした歴史的検討をふまえたうえで、「後期近代」あるいは「個人化社会」と呼ばれる現代社会において「家族主義」の問題はいかなる状況にあり、この問題を克服するうえで何が必要なのかを議論したいと考えた。本シンポジウムでは、4 名の報告者が、家制度、農村、社会的養護、マイホーム主義といったそれぞれのテーマを通じてこの課題に取り組んでいる。当日おこなわれた報告は以下の 4 つである。

1. 本多真隆「『家』の越境と断絶——敗戦直後の家族論を中心に」
2. 芦田裕介「戦後農村における地域社会の変容と家族主義——『空き家問題』を中心に」
3. 藤間公太「社会的養護にみる歪んだ家族主義」
4. 阪井裕一郎「『マイホーム主義』を問いなおす——家族を超える連帯のために」

コメンテーターには、これまで家族政策の歴史的検討や沖縄での調査に基づく近代家族の再検討をおこなってこられた静岡県立大学の犬塚協太氏と、近代家族や戦後家族の研究を牽引してこられた中央大学の山田昌弘氏のお二方をお願いした。以下、当日の報告を簡単に振り返っておきたい。

本多報告は、敗戦直後に存在した多様な家族論を分析対象として、「家から家族へ」という単線的な図式を批判的に検討したものであった。これまで一面的に取り上げられがちであった「保守」系の議論に、戦前回帰型のものから、生活基盤としての「家」の改良を志向するものなど、多様な立場があったことが提示された。

芦田報告は、近年注目を集める「空き家問題」を分析対象として、農村-都市関係のなかで変容する地域社会と「家族主義」の関連を明らかにするものであった。戦後の農村家族研究の流れを踏まえたうえで、和歌山県の中山間地域におけるフィールド調査をもとに、都市中心的な「空き家」の捉え方と「空き家問題」に関する議論が批判的に検討された。

藤間報告は、社会的養護に焦点をあて、日本的な家族主義を問題化したものであった。家族主義と言われる日本ではあるが、里親委託率は伸びず、いまだ大部分の子どもが施設に措置されている。なぜ家庭が理想化されながらも里親委託率が伸びないのか。この逆説について、「家族主義」の複雑性の視点から検討がなされた。

阪井報告は、1960年代ごろより流行した「マイホーム主義」を分析対象とし、家族をこえる連帯の可能性を探究したものであった。保守／革新という二項図式では割り切れない複雑な言説空間を明らかにしたうえで、「マイホーム主義」を単純に批判し切り捨てるのではなく、「ホーム」の価値を再認識し、脱家族主義化・脱ジェンダー化という方向で再構築していくべきだと主張された。

以上の報告に対し、コメンテーターからは、家族主義を克服するための具体的・現実的な道筋やジェンダー視点の欠如、従来の概念との関連等をめぐって批判的なコメントが提示された。フロアからも活発な意見が飛び交い、白熱したシンポジウムとなった。

現代における社会的連帯の可能性を考えると、家族の分厚い歴史と、家族と社会との錯綜する関係の現実、そしてそれらを見てきた多様な理論的試みの検討が欠かせない。家族の変化をその閉鎖性から開放性へ、そして求心性から遠心性へと方向づけるだけでは単純にすぎ、解きほぐすべき課題が多いことを改めて感じると同時に、家族を社会的連帯と結びつけて俎上に乗せることの意義は大きく、本シンポジウムは多くの示唆をもたらす充実した機会であった。

(わたなべ ひでき 帝京大学)

(さかい ゆういちろう 福岡県立大学)